

## スウェーデンの高校における徒弟教育の導入

本所 恵

### はじめに

他国と比較すると、スウェーデンでは職業教育が主に公教育として、学校において行われているという特徴がある。それはとくに、高校や成人教育機関で行われる後期中等教育段階の職業教育である。そこでは、職場で学習を行う徒弟制（apprenticeship）は、フォーマルな教育としては位置づけられてこなかった。

しかしながら、2011年の高校改革では「徒弟教育（lärlingsutbildning: apprenticeship education）」が正規の高校教育として導入された。それは歴史的に大きな変更であり、衆目を集めた。本稿では、この徒弟教育の導入に焦点を当てて、2011年の高校改革の詳細と現段階における評価および課題を明らかにする。まず、職業教育を中心に2011年までの高校教育改革の歴史を辿り、徒弟教育の導入に結びついたいくつかの実験を踏まえて、2011年改革の全体像を整理する。その上で、新しく高校に導入された徒弟教育の位置づけとその具体的な内容を明らかにする。そして現在の徒弟教育の実際とそれに対する評価を検討する。

### 1. 高校教育改革小史

スウェーデンの高校（gymnasieskola）は、7歳から9年間の義務教育（初等教育および前期中等教育）を行う基礎学校（grundskola）に接続する後期中等教育機関であり、現在は、基礎学校修了後ほぼすべての生徒が進学する。このような、「万人のための高校」が誕生したのは1971年だった。この後、90年代前半に改革が行われており、今回2011年に行われた高校教育改革は3度目の大きな改革だった。以下では、前者2つの改革で何が変化してきたのかを整理する。

#### （1） 1971年の改革

71年の改革は、初等・前期中等教育段階の諸学校を単一の基礎学校として統合する改革が実現したことを引き継いで、後期中等教育段階の学校を単一化することをねらいとしていた。具体的には、高等教育進学準備を行うユムナシウム（gymnasium）、基礎教育に接続する数年間の実科学校（fackskola）、多種多様な職業学校（yrkesskolor）の3種類の学校が、高校（gymnasieskola）として統合された。ただし実質的には、高校の内部には、以前の各教育機関の教育の特徴や教育課程がそのまま並置して残されていた。高校内部には30弱の学科（ライン）が設定され、生徒は入学時に1つの学科を選んで入学し、卒業までその学科の教育課程に従って学習を行う。つまり、生徒から見れば、他学科の生徒同士が交わることは少なく、それぞれが別の学校に通っているのと大差なかった。変化した点は、専門分野に関わらずすべての生徒に共通に必要な教育として、スウェーデン語と体育だけではあったが、一般教育の科目が共通必修とされたことだった。このような共通科目は、職業学校にはまったくなかったのである。とはいえ学科によって教育課程は大きく異なり、ユムナシウムを母体とする進学系学科は3～4年制、職業系学科は2年制と年限も異なっていた。また、これら正規の学科の他に、2年間の教育課程に満たない短期の職業教育や、職業学校修了者を対象とする高度な職業教育などが、多数の「特別コース」として設置された。

こうした高校内部での分離や例外的な特別コースの存在は、将来の改革課題として認識されていた。職業系学科については、進学系学科との格差が課題とされた。一方で、職業教育の質については、職業教育のみを行っていたそれまでの職業学校に比べると、スウェーデン語や体育を実施するために専門教育の時間数や質が低下したという課題が指摘された。

#### （2） 1990年代前半の改革

これらの課題を乗り越えるため、90年代に、学科間の共通性を拡大するとともに、職業教育の質を高めることを目指して、高校教育課程の改革が行われた。具体的には、数多く存在した学科（ライン）を、16学科（プ

プログラム) および特別プログラムと個人プログラムに整理し、すべての学科を3年制にし、進学系と職業系の学科との間に存在した入学・卒業の要件の差や、大学進学の基本要件取得に関する差を撤廃した。

3年間の教育課程は2500単位で構成され、すべての学科に共通する教育課程の4つの枠が定められた。その第一は、全体2500単位の約3分の1にあたる、必修科目750単位である。教科としては、スウェーデン語、英語、数学、体育、芸術、理科、社会、宗教の8教科が含まれた。これらの教科は、それまでの職業系学科ではほとんど行われていなかった。つまり、職業系の学科にとっては、新しく一般教育が大幅に追加された。また、これら各科目に学習の到達目標が定められ、それは進学系であれ職業系であれ、すべての学科の生徒に共通の目標と評価基準が設定されたことも注目された。第二に、各生徒が高校での学習を総合的に活かして行う「プロジェクト学習」100単位、第三には個人選択科目300単位が設けられた。以上の3つの枠がすべての学科に共通して設けられた。このように共通履修教科を拡大することで、職業系の学科においても、全体の9割の単位数、すなわち2250単位を修得すれば大学進学の基本要件が得られることとされた。つまり、職業系学科からも、高校での教育課程に追加履修なしで大学進学が可能になったのである。職業系学科から大学進学の可能性を開くことは、進学系と職業系の学科間の格差を縮小するために重要と考えられていた。

残りの1350単位、すなわち全体の約半分が、第四の枠である専門教科に充てられた。専門教科の中には、学科内共通の科目、学科の中でさらに専攻に分かれる場合は専攻共通科目、そして個人選択科目が用意された。専門分野が職業分野にあたる13学科は、専門教科の中で15週間以上の職場実習(APU)を行うことが勧められた。

この90年代の改革は、高校職業教育の教育課程に関してみれば、在学期間が3年間に伸び、一般教育の科目が増加し、大学進学の可能性が高まったという点で大きな変化だった。進学系学科と職業系学科との共通性や教育課程編成の柔軟性を強く意識したこの教育課程は、しかしながら90年代後半には、教育の質に関する側面から数々の課題が指摘された。職業教育については、第一の枠の科目と第四の枠の科目、すなわち共通必修科目と専門科目との関連がなく、とくに共通必修科目について生徒の学習意欲も成績も芳しくないことが課題とされた。また、専門教育に関しても、現実社会の変化に比べて時代遅れの教育内容になっていたり、15週間期待された職場実習が十分には行われておらず、その質が不十分であると批判された。こうした批判から、2000年代に入って、高校改革の中心的課題として職業教育が位置づけられるようになったのである。

## 2. 高校職業教育の改革：徒弟教育の先導的試行

1990年代末から、高校職業教育の質向上のためにいくつものプロジェクトが実施されてきた。徒弟教育についても、複数の社会的実験や改革の先導的試行が行われ、それらと並行して議論が深められてきた。以下ではその試行と議論について整理する。

### (1) 1997年～2000年の実験

徒弟制の社会的実験は80年代にもすでに試みられていたが、それは、最近のものとは異なって、すでに雇用された若者の教育を対象にしていた。高校職業教育の一部として徒弟教育が実験されたのは1997年だった。

これは、全国の31校のみが参加した小さな実験だった。高校教育の3分の1、すなわち約33週以上を職場での学習にあてた。そして職場での学習は、高校生活の後半、つまり2~3年次に置くこととされた。しかしこの教育課程は、企業にとっては経済的な負担もありメリットが感じられず、学校にとっても教育内容の調整が困難で、あまり関心と呼ばなかった。参加した生徒は概してよく学習し、学校は、学習意欲の低い生徒への教育として捉える傾向があった。

### (2) 2000～2003年の実験：LIA

1997～2000年の実験が関心と呼ばなかったので、2000年には、修正された形態で改めて徒弟教育の実験が実施された。それが、LIA (Lärande i arbetslivet: 職場における学習) であった。ここでは、職場での学習に充てる量は全体の3分の1すなわち以前と同じだが、それを後半に置くという規定を撤廃し、3年間のいつに位置づけてもよいこととした。

そして、職場における学習は、学校ベースで行われている教育と同等なもののみならずこととした。これはつまり、1997～2000年の実験が、特別な学科を増設する必要があったのに対し、今回は増設の必要がなく、既存

の学科で職場における学習を拡大して実施できるという、導入しやすい条件を整えたのだった。実験参加校には、企業との連携に用いる費用として、生徒1人につき3年間15,000クローナが与えられた。

国家からの補助金は3年で打ち切られたが、実験は2006年まで延長された。当時の左派政権が予定していた2007年の高校改革のために、労働市場と学校との連携に関する実際の経験とデータを蓄積しなかったためである。しかしこの期間、LIAを実施する生徒数は減少していった。そして2006年秋の選挙で政権交代が起こり、新しく誕生した右派連立政権は、翌年に実施が予定されていた高校改革の中止を即座に発表した。

### （3）2008～2010年の実験：2011年改革の先導的試行

2006年秋の選挙で誕生した右派連立政権は、翌2007年の高校改革を中止し、代わりに2011年秋に高校改革を行うと発表した。そしてこの改革に向けて2008年秋からまた新たな徒弟教育の先導的試行が行われることになった。

この先導的試行は、上記2つの実験の経験を踏まえて教育課程と実施形態が修正された。職場での実習の長さは、高校教育の半分すなわち1250単位50週以上とされ、生徒はその学習を、大きな1つの科目「徒弟制実験における職場での学習(ALF1201)」として履修することもできた。1つの科目にするということはすなわち、複数科目のシラバスに書かれた細かな学習内容に縛られることなく、各企業での仕事に合わせて学習内容を柔軟に変更できることを意味していた。実際には、公立校中心に、徒弟教育を受けた約4分の1の生徒がこの科目を履修した。また、特例措置として、徒弟教育を受ける生徒たちは、通常なら750単位必要な共通必修科目の内250単位を省略して、500単位に縮小することが認められた。こうした特例措置や条件整備のおかげで先導的試行は注目を集め、以前の実験よりはずっと大規模に実施された。

徒弟教育の先導的試行は、2008/09年度に5,000人の生徒を対象に実施することが計画された。しかしながらこれが公表されたのは2008年の春であり、計画期間の短さのために応募は少なく、実施できたのは3,609人(民間運営学校(以下「私立」学校と記す)22校2,039人、コミュニオン立110校・ランスティング立3校計(以下「公立」学校と記す)1,570人)だった。スウェーデン国内の高校のなかで私立高校の占める割合は17%に過ぎないが、応募に関しては私立高校の関心が圧倒的に高かったと言える。その大半(46%)は、Baggium社の高校(全国41校あるPraktiska Gymnasietの合計)だった。学科(プログラム)別にみると、建築学科が764人で一番多く、次は運輸学科が507人、商業・経理、手工芸、エネルギー、工業、電子工学、福祉と続いた。男女比では、ここに挙げた上位8学科については8分の5が男子、全体でも同程度の約3分の2が男子で、女子の割合が低かった。

予算については、学校庁は、初年度に合計約914万クローナを拠出した。各実習生につき年間25,000クローナ用意され、徒弟の指導者教育のために特別に3,500クローナが用意された。予算の使用用途は学校長が決定できた。予算の出し方も、以前とは桁違いに多いことが分かる。

2008年にはOECDから職業教育・訓練に関する提言を受け(Kuczera, M. et al., 2008)、その中で指摘された、徒弟教育の質を向上させるための分野ごとの教育アドバイス機関が、国家(nationellt programråd)及び各地域(lokal programråd)につくられた。

## 3. 2011年の高校改革

前章のようないくつかの試行を経て、2011年に徒弟教育は正規の高校教育の一部に組み込まれた。ここではまず、その高校改革の全体像を整理する。

### （1）目的

2011年に行われた高校改革の主要な目的は、次の4点であった(Skolverket, 2012)。

第一に、卒業後の進路、すなわち大学教育や職業の準備をより強く意識することである。つまりこれは、各プログラムの専門教育を強化することを意味していた。職業教育は、高校卒業後すぐに生徒が専門的な仕事につけるように水準をあげる。そのために、専門分野の教育時間を拡大する。また、学校と労働市場との結びつきを強める必要がある。これはすなわち、共通履修科目の縮小を意味していた。しかし、すべての生徒に必要な汎用的能力(general competences)の育成を軽視するのではないと注記された。そのような能力は、特別の共通教科を学習することによってではなく、専門性を身につける中で同時に身につくという解釈であった。つ

まり専門性の重視は、決してその分野でしか働けない人を育てるわけではなく、汎用的な能力をもつ専門家を育てることを目指すものだった。

第二に、高校中退率を下げることである。当時、修了要件を満たさずに学習を終える生徒の割合が高かった。在学中の学習を密にし、3年間で高校が卒業できるようにすることが目指された。これに連動して、高校での学習レベルを保持するために、その前提となる学習レベルが必要となることから、入学要件の引き上げも求められた。入学要件を満たせない生徒のためには、補習的なプログラムが準備された。

第三に、教育の質を保障することである。2000年代初頭、高校は多様化し全体像が見えづらくなった。地域独自の科目や特徴をもつ特別プログラムが増加した。あまりに多様なために、生徒、保護者、関係者が、科目やプログラム間の違いが判らず、全体像をつかめない。教育課程を修了したらどのような成果が得られるのかも評価しにくいと批判された。高校を卒業したら何ができるのかといった学習成果の保障を、職業教育ももちろん含めて、国として行う必要性が指摘された。

第四に、教育課程や方向づけの規定をより明瞭にすることである。生徒、保護者、関係者に、高校の教育内容と専門性の水準を知らせ、教師による教授を明瞭にサポートする。高校修了資格が明示化される必要がある。また、学習、雇用、職業において、若者の国際的流動性を促進する必要もある。

こうした目的が掲げられた背景には、スウェーデンの若年失業率の上昇や、EUで高校中退者の減少が共通の目標として掲げられたという事実がある。とくに、若年層の失業率に関して、伝統的に徒弟制を実施してきたドイツやデンマークにおいて値が低かったことから、若年層の失業率対策として徒弟制が注目されるようになった(Olofsson, 2014, p.9)。前述したようにスウェーデンでは、諸外国と比べて伝統的に徒弟制は発展せず、徒弟制よりも、学校制度に取り込まれる形で整備されてきた。それが2000年代に入って、とくにリーマン・ショック後の経済危機後に失業率が高まったことを受けて、その対策として徒弟制を公教育に導入すべく、現実的にスウェーデンの現状に合う形式が模索されたといえる。

## (2) 新しい高校の概要

### ①学科構成

新しい高校は、職業系学科と進学系学科を明瞭に区分し、職業系学科の中の学習形態のひとつとして徒弟教育を位置づけるものだった。具体的には表1のように12の職業系学科と6の進学系学科の合計18学科がナショナル・プログラムとして設定され、これらとは別に、入学要件を満たさない生徒のための5つの入門プログラムが設定された。

表1 2011年の改革で導入された高校の学科構成

【ナショナル・プログラム】	
<職業系学科>	<進学系学科>
児童・レクリエーション (Barn- och fritids)	経済 (Ekonomi)
建築・設備 (Bygg- och anläggnings)	芸術 (Estetik)
電子工学・エネルギー (El- och energi)	人文 (Humanistiska)
自動車・運輸 (Fordons- och transport)	自然科学 (Naturvetenskaps)
商業・経営 (Handels- och administrations)	社会科学 (Samhällsvetenskaps)
手工芸 (Hantverk)	技術 (Teknik)
ホテル・ツーリズム (Hotell- och turism)	【入門 (introduktion) プログラム】
工業 (Industri tekniska)	準備教育
自然資源活用 (Naturbruks)	学科に準じた個人選択
レストラン・食材 (Restaurang- och livsmedels)	職業入門
空調・湿度管理 (VVS- och fastighets)	個人選択
福祉・介護 (Vård- och omsorgs)	言語入門

原則的には、公立私立ともに、各学校は、全国共通に定められたこれら18学科から1つ以上の学科を選んで開設する。これ以外の特別編成の学科や、地域設定科目を安易に許可しないことで、教育の質を保証する方針

であった。しかし一方で、労働市場や各地域の新しい教育ニーズに対応して、新しい学科が作られる可能性は残された。また、生徒個人の学習ニーズへの対応として、ナショナル・プログラムの枠内で教育を個人化することは認められた。さらに、特別な事情があるときには、いくつかの科目を省略する短縮プログラムを設置することが認められた。短縮プログラムでは、省略する単位数に制限はないが、高校修了資格は与えられない。あるいは反対に、校長の判断によって、追加で科目履修を行う拡張プログラムを設置することも認められた。つまりこのプログラムでは、標準より長い授業時間数が保障された。

## ②入学・卒業に関する職業系学科と進学系学科の違い

職業系学科と進学系学科は、以前は15週間の職場実習が求められるかどうかで大まかに区分されていたのみだった。しかし新しい高校では、表2のように異なる入学要件と卒業要件、そして異なる修了資格が設定された。スウェーデンにおいて、高校卒業を1つの「資格」として認めたのはこれが初めてだった。そしてこの資格が職業系学科と進学系学科を明瞭に区分して2種類用意されたことが、それまで統一を目指してきた改革の方向性を変える大きな変化とされた。

表2 職業系学科と進学系学科の違い

	職業系学科	進学系学科
入学要件 (基礎学校の最終成績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スウェーデン語, 英語, 数学の合格</li> <li>・その他5教科の合格 (合計8教科)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スウェーデン語, 英語, 数学の合格</li> <li>・その他9教科の合格 (合計12教科)</li> </ul> ※経済, 人文, 社会科学は地理, 歴史, 社会, 宗教を, 自然科学, 技術は生物, 物理, 化学を含む
卒業要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2500単位履修</li> <li>・2250単位合格</li> <li>・スウェーデン語(1), 英語(5), 数学(1)</li> <li>・400単位以上の専門教科合格</li> <li>・卒業研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2500単位履修</li> <li>・2250単位合格</li> <li>・スウェーデン語(1)(2)(3), 英語(5)(6), 数学(1)</li> <li>・卒業研究</li> </ul>
修了資格	高校職業教育修了資格 (yrkesexamen)	高校修了資格 (gymnasieexamen)

## ③職業系学科と進学系学科の教育課程の違い

高校在学中の教育課程については、共通の必修科目の取り扱いが大きく変化した。例として表3に、工業学科(職業系)と社会科学学科(進学系)の科目構成を示す。

表3 工業学科と社会科学学科の科目構成(数字は単位数)

		工業学科	社会科学学科
高校共通教科		600 : 英語(5), 歴史(1a1), 保健体育1, 数学(1a), 理科(1a1), 宗教(1), 社会(1a1), スウェーデン語(1)	1150 : 英語(5)(6), 歴史(1b), 保健体育1, 数 学(1b)(2b), 理科(1b), 宗教(1), 社 会(1b), スウェーデン語(1)(2)(3)
専門教育	学科共通	400	300
	専攻	300~400(専攻によって異なる)	350~450(専攻によって異なる)
	専門深化	800~900	300~400
卒業研究		100	100
個人選択		200	200
合計単位数		2500	2500

職業系学科では共通必修科目すなわち一般教育が縮小し、その分、専門教育にあたる「学科共通教科」「専攻」「学科専門深化」が拡大していることが分かる。これに、多くの場合専門分野の教育を行う「卒業研究」と

「個人選択」を合わせると、工業学科では合計 1900 単位、すなわち 76%が専門教育に充てられている。

このように専門教育が拡大した代わりに、一般教育が減少したため、職業系学科から大学に進学するには、規定の共通履修科目に加えて、スウェーデン語 (2) (3)、英語 (6) の追加修得が必要とされることになった。これら 3 科目はそれぞれ 100 単位なので、個人選択で 2 科目を選択しても 100 単位分は追加で履修する必要がある。なお、1977 年秋に開始された、25 歳以上で 4 年間以上の勤務経験がある成人は大学に入学できるという、いわゆる「25:4 ルール」は、2008 年秋に廃止されている。

#### 4. 徒弟教育の導入と実際

##### (1) 徒弟教育の位置づけ

前述したように、徒弟教育は、職業系学科の一形態として位置づけられた。すなわち、職業系学科は、学校ベースの教育か徒弟教育かのいずれかを提供する。修了認定は、学校ベースの職業教育と共通の「高校職業教育修了資格 (yrkesexamen)」である。すなわち、理念的には、学校でも職場でも同等の教育を行っているという位置づけだった。徒弟教育は、職業教育の教育課程をより柔軟に編成するものとして位置づけられたといえる。

学校ベースの教育においても、職業系学科にはすべての学科に共通して 15 週間以上の職場実習 (APL) が推奨されている。これは、90 年代の改革の際に導入されたが、2000 年代に入ってから実際に 15 週間行っている学科は少なく、実習場所の確保やそこでの学習の質が問題視されてきた。

徒弟教育は、この 15 週間の職場実習を拡張して、3 年間の半分以上の学習、すなわち 1250 単位 50 週以上の学習を職場で行うものである。教育課程の編成は各学校に任されており、実際の職場での実習は、1 年次から開始しても、2, 3 年次から開始してもよい。ただし、3 年次のみでは 50 週を職場で学習することは困難になるので不可能である。職場で実習をするためには、その前に一定程度の専門教育が必要となる。そのため、学校ベースの教育では多くの学科が 2 年次以降に専攻を選択するが、徒弟教育では 1 年次から専攻に分かれて専門的な学習ができることとされた。

なお、入門プログラムのひとつに職業入門プログラムがある。そこでも職場での実習が求められているが、量に制限はない。その生徒にとって、学校で学習した方が良いと学校が判断すれば、すべてを学校で学習することができる。反対に、徒弟教育が適していると考えられれば、実習時間を多くとることもできる。

##### (2) 生徒数の変化

2011 年の改革後、職業系学科に進学する生徒数が減少した。改革前は、対応する学科・専攻には約 37%の生徒が入学していたのに対し、その割合が、2011 年度 31.4%、2012 年度 29.4%、2013 年度約 28.7%、2014 年度約 27.3%と、継続的に減少している。特に女子で職業学科を選択する生徒の割合が減少し、2007 年度には 35%だったが 2011 年度には 23%になった。2014 年度には、高校全体の入学者数が 900 人増加しているのに対し、職業系学科入学生は 1200 人減少した。ただし、この減少分全員が進学系に進んでいるわけではなく、進学系学科は 600 人増加にとどまる。生徒数増加が著しいのは入門プログラムであり、合計 1,400 人の増加、とくに言語入門は 1,100 人増加した。

職業系学科希望者は減少しているが、一方で、企業の高卒労働者のニーズは大きいと Olofsson は分析している (Olofsson, 2014, p.89)。若年失業率も高いが、企業は求める人材を雇用できておらず、多くの高校卒業者が、労働市場の求める能力を身につけられていない。この実情を背景に、労働市場も職業教育や徒弟教育に関心をもっている。また、問題は卒業生の能力のみではなく、職業教育の領域に関する点にもある。80 年代以前は、労働市場の要請に応じて学校教育の重点分野が定められていたが、90 年代以降は生徒の自由な選択が重視されるようになった。その結果、必ずしも仕事につながる教育が行われている保障がなくなった。こうした問題点を乗り越えるために、徒弟制教育や職業教育の質向上が強調され、それぞれの学科における労働市場と学校との連携システムが模索されている。

ただし、徒弟教育のみを見ても、それを履修する生徒数は決して増加傾向にはない。もともと徒弟教育を受ける生徒の割合は少ないが、試行段階よりも 2011 年度以降の正式実施に入って減少していることが統計で明らかにされた。2008 年～2010 年の試行時には毎年約 4,400 人の生徒が開始したが、2011 年には 3,700 人、2012 年には 2,300 人になっている (Skolinspektionen, 2013)。各プログラム内での徒弟教育履修者の割合を見ても、

児童・レクリエーションと福祉・介護以外は軒並み減少傾向にある (表3)。

表4 プログラム別第1年次生徒数に占める徒弟教育履修者の割合 (2008~2012年度) (%)

プログラム	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13
児童・レクリエーション	3	3.4	4.3	4	4.5
建築・設備	12.3	13.2	13.5	9	6.2
電子工学・エネルギー	3.3	3.7	3.7	2.4	2.5
自動車・運輸	8.7	8.3	7.6	5.1	4.4
商業・経営	5.6	6.8	8.1	8.6	8.6
手工芸	7.9	8.4	10.4	6.1	4.2
工業	9	9	7.4	4.5	3
自然資源活用	3	4.4	4.1	2	2.7
空調・湿度管理	22.9	22.6	20.6	11.6	12.5
福祉・介護	4.1	5.3	5.3	5.5	7.5
レストラン・食材, ホテル・ツーリズム	3.2	3.9	3.4	3.8	4.5
メディア	0.3	0.4	0.3	—	—
合計	5.8	6.5	6.7	5.4	5.1

※1年次生徒数は各年度秋学期 (前期) に在籍していた生徒数。徒弟教育履修者は1年次春学期 (後期) に徒弟教育のための国家補助金を申請した生徒数。

※プログラム名は2011年の改革後の名称。それ以前の年のデータは、対応するプログラムのものを記載。レストラン・食材およびホテル・ツーリズムは、2011年以前は「ホテル・レストラン」と「食材」プログラムだったものが「レストラン・食材」と「ホテル・ツーリズム」に再編されたので、共通に示している。 (出典: Skolverket, 2013, p.29)

### (3) 生徒の特徴

2008年度徒弟教育の試行が始まった時、高校入学者総数は増加しピークを迎えていた。そのため、この年の入学者は、希望する学科への入学競争率が高く、その競争の手段となる基礎学校の最終成績が低い生徒たちにとって、徒弟教育は高校教育をうける「最後のチャンス」とみなされた。すなわち、それは積極的に選択したというよりは、消極的に選ばれたのである (Skolverket, 2013)。現在でもなお、徒弟教育を履修している生徒の特徴として、学校での学習に困難を感じたり飽きたりして、基礎学校修了時の成績が低い生徒が多いと言われる。学校庁のアンケート調査によると、約4分の1の生徒が自分の成績で入学できたからという理由で徒弟教育を選んでおり、多くの生徒が基礎学校の教師にすすめられたという。つまり、その領域の仕事に関心が高い生徒が必ずしも選んでいるわけではない。そして、これは積極的な選択と捉えることも消極的なそれと捉えることもできるが、3分の1の生徒は、他の学科に一度入学して中断した経験を持つ。いずれにせよ、徒弟制は学習に困難を抱える生徒たちが多く、その教育を修了できなければ他の教育課程も無理だろうと考えられている場合が多いと言える。

徒弟教育は職場での学習が中心だからという理由から、学校での学習に困難を抱えている生徒や、学習意欲の低い生徒が多く来る。しかしながら、実際には、徒弟教育は決して生易しいものではない。早朝から夕方までの職場での実習は生徒にとっては初めての仕事の経験であるし、それに加えて、学校での専門教育と一般教育の学習も存在する。見方によっては、単調に学校で過ごすよりも大変な生活である。だからこそ、学習意欲がないと修了するのは困難である。そうした実際の大変さが伝わっておらず、徒弟教育の実際の姿や、そこで行われる教育課程の中身を正しく高校選択時に知らせることが、1つの課題と指摘されている。

また、教師にとっては、学習に困難を抱えており特別な支援が必要な生徒であるにも拘らず、学校に来る日数は少なく、また、小規模な学校が多いために対応するスタッフの数も十分ではない。徒弟教育を運営する上での困難は多くあると言える。

#### (4) 実施している学校の特徴と徒弟教育の課題

高校全体で見れば、生徒数は減少しているが、私立高校の増加に伴い学校数は増加している。2004年には高校数は全国に763校（公立516校、私立247校）だったが、2011年には1005校（公立506校、私立499校）になっている（Skolverket, 2013, p.20）。つまり、小規模になっていると言える。スウェーデンの学校では生徒数に応じた予算配分が基本であるため、このことは徒弟教育の運営を困難にしている要因といえる。

徒弟教育に限定してみると、2012年の2年生で実施している学校は全国177校（公立110校、私立67校）である。学校内の徒弟教育を受けている生徒数は平均12人（公立8人、私立19人）だが、56校は5人以下であり、徒弟教育は小規模校で行われることが多い。実習先の定期的な訪問など、教師が一人の生徒のために費やす時間が長いのである。

学校監査庁による2012年の調査によれば、徒弟教育の質は学校によって大きく異なり、その質を左右するのは職場との連携がうまくいっているか、とくに、教育の具体的な中身が検討できているかという点にあった。連携を担っているのは、職業教科の教師だった。検討を共同で行っている学校は少なく、生徒のフォローアップや評価の方法は多様であった。多くの学校で、生徒は実習での活動がどの科目の内容に対応しているのか把握しておらず、随分後になって成績が与えられるといった状況だった。この報告書では、実際に成功裏に徒弟教育を行っている学校の具体的な様子が挙げられており、成功の秘訣として次の5点が指摘された。

- 学校から継続的に労働市場にコンタクトを取る方法を明示化し確立する。労働市場でどのような能力が必要とされているかということが、質の高い徒弟教育を行うために重要である。
- 職業教科の教師が、定期的に職場を訪れ、職場が教育的な質向上を自覚できるようにするために、時間とリソースが必要。職場のメンター（handledare）が、教育を自分の職務の1つと考えられるようにする。
- 科目内容と実習の内容を対応させる一覧表をつくる。職場が活動内容を評価できるようにする。
- 学校と職場が協力して生徒の動機づけを行う。
- 体系だった質向上の仕掛けが必要である。

#### 5. おわりに

以上、本稿では、2011年の改革で正規の高校教育として導入された徒弟教育の背景と位置づけ、現状と課題を検討した。徒弟教育導入の議論は、若年者失業率や高校中退率の増加を背景に、高校職業教育の質向上をめざして、幾度も試行を重ねながら進められてきていた。2011年に行われた徒弟教育の導入は、そのような長年の試行錯誤の末に、学校ベースの教育と同等のものとして、学校職業教育の中に組み込まれる形で実現したのだった。しかしながら、生徒数は減少傾向にある。そして徒弟教育については、もともと学習意欲の低い生徒が多いこともあって、中退率が高い。この理由には、徒弟教育の実際の姿が正しく伝わっていないことや、実習企業との連携が十分に取れていない場合があるといったことがあげられていた。とくに学校と職場との連携は喫緊の課題として認識されているが、その役割は職業教育を担う教師にまかされていることが多かった。ただし、連携の状況や教育の質は、学校や学科によって大きく異なっていた。

長年の議論を経てようやく実現した徒弟教育を十全に機能させるために、まずは、学校と職場との連携の形を探り、指摘されている課題の一つずつ対応していく必要がある。その際、各職業分野で培われてきた教育・訓練のシステムと照らし合わせながら、共通に高校教育としての教育課程を考えていかなければならない。それぞれの分野において、取り組みは始められている。

分野ごとに異なる学校と産業界との連携の歴史や職業訓練のシステムを検討することを、今後の検討課題としたい。

#### 引用・参考文献

- Kuczera, M., Field, S., Hoffman, N., & Wolter, S. (2008) Learning for jobs: OECD Review of Vocational Education and Training, SWEDEN. Paris: OECD.
- Nationella Lärlingskommittén (2009) Gymnasial lärlingsutbildning- hur blev det?: Erfarenheter från första försöksåret (Delbetänkande) . Statens Offentliga utredningar, SOU 2009:85.

- Nationella Lärlingskommittén (2010) Gymnasial lärlingsutbildning- utbildning för jobb: Erfarenheter efter två års försök med lärlingsutbildning (Delbetänkande) . Statens Offentliga utredningar, SOU 2010:75.
- Nationella Lärlingskommittén (2011) Gymnasial lärlingsutbildning- med fokus på kvalitet!: Hur stärker vi kvaliteten i gymnasial lärlingsutbildning? (Slutbetänkande) . Statens Offentliga utredningar, SOU 2011:72.
- Olofsson, J. (2014) Lärlingsutbildning: Svenska erfarenheter och initiativ i ett europeiskt perspektiv. Stockholm: Svenska institutet för europapolitiska studier (Sieps) .
- Skolinspektionen. (2011) Arbetsplatsförlagd utbildning i praktiken- en kvalitetsgranskning av gymnasieskolans yrkesförberedande utbildningar. (Kvalitetsgranskning Rapport 2011:2) Stockholm: Skolinspektionen.
- Skolinspektionen. (2013) Gymnasieal lärlingsutbildning: En kvalitetsgranskning av gymnasial lärlingsutbildning. (Kvalitetsgranskning Rapport 2013:02) Stockholm: Skolinspektionen.
- Skolinspektionen. (2014) Undervisning på yrkesprogram. (Kvalitetsgranskning Rapport 2014:05) Stockholm: Skolinspektionen.
- Skolverket (2012) Upper Secondary School 2011 Stockholm: Skolverket. (Skolverket (2012) Gymnasieskolan 2011 Stockholm: Skolverket)
- Skolverket (2013) Utvecklingen av lärlingsutbildningen Stockholm: Skolverket.